

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	旅行代理店（従業員）	・総選挙の反動による需要が見込まれることもあり、ビジネス需要、観光需要ともにマイナス要素はあまりない。
		タクシー運転手	・12月は総選挙があるため、夜の人出が心配であるが、年末は1年で最もタクシーの利用の多い時期であるため、10～11月よりも売上が増える。
		観光名所（従業員）	・当初、計画されていなかった外国からの臨時チャーター便が、当面、週2日2便ずつ運航することになったため、域内観光の活性化が期待できる。
		美容室（経営者）	・年末を迎えて景気がやや良くなる。
	変わらない	商店街（代表者）	・客の様子などから総選挙の結果に大体の予想がつくが、実際の選挙結果がどうなるかによって今後の景気も変わってくる。
		商店街（代表者）	・現状、地方では来客数が減っている。しかし、その一方で客単価が上昇しており、来客数が増えてくれば、今後景気が良くなる可能性がある。
		百貨店（売場主任）	・総選挙前だが、お歳暮ギフトは前年を上回って推移しているため、遅れている冬物需要に動きが出てくれば、年末にかけて前年を上回ることが見込まれる。年明け以降は、今年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、前年を下回って推移することが見込まれ、全体としては大きく変わらない。
		百貨店（役員）	・今回のタイミングでの総選挙の実施が小売業者に大きな影響を与えることになる。
		スーパー（店長）	・週末を中心とした来客数の前年割れの状況が引き続き変わっていない。近隣の客が低価格志向の店舗と高価格志向の店舗に分散しており、二極化がますます進んでいる。
		スーパー（店長）	・来客数が回復してこない。高単価商材も売れていないため、今後の歳末商戦に関しては例年にならないほどの厳しい状況となる。
		スーパー（役員）	・消費税増税以降、実質的な売上は厳しい状況にあるが、今後も食費に対する消費支出に大きな落ち込みはみられない。時間はかかるかもしれないが、生活者の実質所得が上がるまでは現状のまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・ここ半年間の状況を見ると、し好品の売上が大きく減少しており、食品も価格が安くなければ売れない状況にある。さらに競合店が特売を強化していることで消耗戦となっている。このため、今後もこのまま変化がなく、売上が減少したまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・競合店の出店が続いており、既存店の売行きが減少していることから、今後も変わらないまま推移する。
		衣料品専門店（店長）	・電気料金値上げなどの影響が今後も続く。
		衣料品専門店（店員）	・来客数が増えてこないため、今後も変わらないまま推移する。
		家電量販店（経営者）	・電気料金の値上げによる支出増に対して、省エネ家電の購入による電気料金の支出減少を訴求することで巻き返したいところだが、冷蔵庫を始めとした省エネ効果の大きい商材の販売がなかなか進まないため、今後も変わらないまま推移する。
		家電量販店（店員）	・客単価が前年よりも低下してきている。テレビの売上回復もまだみられないため、今後も変わらないまま推移する。
		家電量販店（地区統括）	・新分野の家電が登場しない限り、消費マインドが冷えたまま推移する。
		乗用車販売店（経営者）	・依然として消費税増税後の反動減からの回復が見通せない。
		乗用車販売店（従業員）	・サービス部門の来客数が減少気味であり、車検も安い業者に客が流れているため、今後も変わらないまま推移する。
乗用車販売店（従業員）	・新型車効果に期待しているが、先行きの見通しが立たない状況にある。		
乗用車販売店（従業員）	・販売量がなかなか伸びてこないため、今後も変わらないまま推移する。		
乗用車販売店（従業員）	・今の販売台数や来客数の動きから、今後、景気が劇的に良くなることはない。新車種が出ることで少しは売行きが伸びるとみられるが、景気が上向くということまでは至らない。		
乗用車販売店（役員）	・これ以上の落ち込みはない。総選挙が終わり、年が変われば新型車効果が出てくることになり、徐々にではあるが持ち直してくる。		

	自動車備品販売店（店長）	・自動車用品店では、車検も含めて客単価の低下が止まらないため、今後の景気が良くなることはない。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・一般用医薬品のインターネット販売が始まって、店頭販売に対する需要もまだまだ多い状況にあるため、今後も変わらないまま推移する。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・良くなる要素もないが、来年の消費税増税が先送りされたため、当面は今の状態が続く。
	観光型ホテル（スタッフ）	・多目的ドーム施設における大型イベントやコンサートが好調であるため、今後も変わらないまま推移する。来年2月の旧正月も雪まつりイベントとバッティングしないため、堅調に推移することが見込まれる。
	旅行代理店（従業員）	・総選挙や先行きに対する不透明感、消費税増税の今後の動向に消費者の意識が向き、消費にまで意識が向いていないため、今後も個人消費については期待できない。
	旅行代理店（従業員）	・正直なところ、予測もつかない状況にある。
	観光名所（職員）	・円安や株価上昇、一部大企業の業績向上などの動きは確かにあるが、地方都市やそれを支える中小企業の景気が良くなっている実感はなく、そうした声も聞こえてこないため、今後については変わらないまま推移する。
	美容室（経営者）	・現在がある程度景気の悪い状況であるため、これ以上悪くなるような雰囲気はない。当面は現在の状況が継続する。
	住宅販売会社（役員）	・どのデベロッパーも分譲マンションの供給戸数を絞っており、以前のように完成在庫がどんどん積み上がることはない。販売価格を下げられない今の状況がこのまま続けば、今後も低水準の供給戸数が続く。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・来年の消費税増税が延期されたが、将来的な年金の減額や医療費の負担増、今後の消費税増税に対する不安などから、消費を控えざるを得ないという声が客から多く聞かれる。
	商店街（代表者）	・収入が変わらないなか、電気料金を始めとした諸物価が値上がり傾向にあることから、冬に向けて消費が冷え込むことになる。
	商店街（代表者）	・総選挙により、年末商戦に多大な影響が出ることになる。観光も有権者が地元を離れづらくなることから低調に推移する。今後の動向は選挙の結果に大きく左右されることになるが、良くも悪くも国のリーダーとしての力強いメッセージが重要な役割を果たすことになる。一方、外国人観光客による消費は力強く、来年に向けて好調さが維持されることは確実とみられる。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・円安や電力料金の値上げ、物価の高騰、社会保障費の財源不足などを背景に新聞やテレビで不安をあおるような報道がされており、そうした報道に感化された客が買い控えに入っている雰囲気が観光客や従業員との会話から感じられ、そのことが売上にも反映されている。当店は昆布専門店であり、例年であれば年末には商材が飛ぶように売れるが、今年は前年よりも注文が19%も減っているなど、近年にない状況がみられており、今後についてはやや悪くなる。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近になり、景気の減速感がややみられるが、あつものにこりてなますを吹くという言葉にあるように、以前のような最悪の状態に戻るのではないかとこの恐れから、今後も外食に対する支出が控えられることが懸念される。
	百貨店（売場主任）	・これまで選挙による大きな影響はみられなかったものの、今回の総選挙は年間で最大の売上が見込まれる時期に行われるため、多少なりとも影響が出てくることになる。電気料金の値上げやガソリン価格の高騰なども影響してくることになる。
	百貨店（販売促進担当）	・燃料価格の高騰が続いていることから、今後については、客の生活防衛意識がますます高まることになり、景気が好転する要因が見当たらない。
	百貨店（販売促進担当）	・来年の消費税増税が延期されることで、増税を見越した駆け込み需要も先送りされる懸念がある。可処分所得の増加が見込まれないなか、電気料金の値上げによる消費意欲の減退も懸念材料である。
	スーパー（店長）	・年間で最大の売上となる12月に総選挙が行われることで年末商戦の出鼻をくじかれた感があり、盛り上がりや欠く月になることが懸念される。年が明けても、政権政党の景気対策によっては景気が上向くことをあまり期待できない可能性がある。
	スーパー（企画担当）	・ボジョレーヌーヴォーの売上が前年を下回って推移していることから、ハレの日の消費にも陰りが出てきている。さらに暖房費のかさむ冬場を迎えて、電気料金の大幅値上げの影響が目に見えて大きくなるが見込まれるため、消費の落ち込みが懸念される。

		スーパー（役員）	・ 生鮮食品を中心に消費税増税前の価格帯に戻ってきている。実質的な値下げになっており、前年と同じ販売量があっても売上が減少することになる。
		コンビニ（エリア担当）	・ 過去の高度経済成長期の好景気やバブル景気の際は誰もが欲しいと思う画期的な商材があったが、現在は産業や個人消費などに関して、画期的なニュースや発表もないため、今後についてはやや悪くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・ 歳末に選挙が行われる時は、すべての業種で売上が前年よりも悪くなる傾向にあるため、今後についてはやや悪くなる。
		高級レストラン（経営者）	・ 総選挙が年末商戦に水を差すことになり、せっかくの稼ぎ時に売上を伸ばすことができないことになる。来年の消費税増税は延期されるが、今後の景気はさほど変わらずに推移することになる。今後、年金の支給額が減少し、税金の負担が増えることになれば、消費者の購買意欲は下がる一方となる。
		高級レストラン（スタッフ）	・ 電気料金の値上げに加えて、総選挙の影響で年末から年明けにかけて客足が遠のくことになるため、当分、景気を向上かせるような話は出てこない。
		一般レストラン（スタッフ）	・ 総選挙の結果次第だと思うが、今のところ良くなる要素がない。また、円安の影響で輸入食材の値上げが止まらず、今後もまだ価格が上がりそうのため、収益環境が厳しくなることが懸念される。
		旅行代理店（従業員）	・ 先行受注が思わしくないため、今後についてはやや悪くなる。
		旅行代理店（従業員）	・ 海外旅行者は円安を嫌うため、総選挙後の景気が良くなるとは思えない。将来の増税に備えて出費を抑えようという客の様子も感じられる。
		タクシー運転手	・ 今後においては賃金の動向が重要な要素となってくるが、現状からは、年末の消費動向も含めて消費者の選択が厳しくなることを懸念している。あまり期待できる要素がみられない現状だが、年末から年明けにかけて少しでも賃金が上向くような具体的な話題が出てくれば、消費につながる可能性がある。
		タクシー運転手	・ 例年であれば年末年始を迎えて忙しくなる時期だが、消費税増税や円安の影響により客のタクシー利用は減り続けており、売上も下がる一方である。このような状況では、2～3か月先も景気が好転することにはならない。
		タクシー運転手	・ 12月から1月にかけての予約状況や問い合わせ件数などの数字があまり良くないため、今後については若干悪くなる。
		通信会社（企画担当）	・ 予算削減により例年ほど大きな規模でキャンペーンを行うことができないため、今後についてはやや悪くなる。
		パチンコ店（役員）	・ 景気が上向きになる要因が見当たらない。
	悪くなる	商店街（代表者）	・ 天候にも影響されるが、例年であれば来街者の減少する時期であり、今年は電気料金の値上げの影響もあることから、客の出控えが一層進むことになる。
		百貨店（売場主任）	・ 12月に総選挙が行われることで、ギフト需要の動きが見通せない状況にある。さらに11月からの電気料金の値上げの影響もあり、今後に向けての明るい兆しがみられない。特に衣料品については買い控えも含めて厳しい状況となる。
		観光型ホテル（役員）	・ 冬季に入り、暖房用の重油価格の高止まりや電気料金の値上がりによりエネルギーコストの大幅な増加が見込まれる。省エネ対策もやりつくしており、今後の急激な業績悪化が懸念される。
		タクシー運転手	・ 現政権の経済対策は別世界の出来事のように、当地では回復要因が全く見当たらないため、今後については悪くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・ これから厳冬期を迎えて、人や物の流れがますます減少することになる。
		住宅販売会社（経営者）	・ 来年の消費税増税は延期されるが、消費マインドの回復にはまだまだ時間がかかる。ここにきて総選挙を行うこともあまり良くない話である。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-	-
		輸送業（営業担当）	・ でん粉の生産が順調に終了し、生産量が前年を上回ったことで、営業倉庫の保管量が大幅に増加している。てん菜糖も5年ぶりに60万トンを超える見込みであり、農産品の道外輸送が期待できる。
(北海道)	変わらない	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・ 良くなるような環境要因がないため、今後も変わらない。

	金融業（企画担当）	・個人消費については来年の消費税増税が延期されるが、諸物価の上昇からマインドは変わらず伸び悩む。建設関連は人件費などの建築コストの上昇から収益は低迷する。観光は円安や消費税の免税対象品目の拡大から外国人観光客が引き続き増加するものの、道内客は低迷する。	
	司法書士	・総選挙の結果にもよるが、地方創生には柔軟な政策が求められるうえ、一夜にしてできるようなものではないため、しばらくは現状維持の状況が続く。	
	コピーサービス業（従業員）	・年末に向けた取引先の予算関連情報をみても、例年と変わりがないため、今後については変わらない。	
やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・現政権の経済対策に不透明感が漂い始めている。	
	食料品製造業（従業員）	・円安などにより原材料価格や燃料価格の値上がりが続いているなか、食品各社において商品への価格転嫁が徐々に進んできていることから、今後の荷動きが悪くなることが懸念される。	
	家具製造業（経営者）	・株高によって下支えされている大都市、大企業の富裕層を中心とする景気もそろそろ調整期に入ることが懸念される。	
	建設業（経営者）	・工事の完了により稼働量が落ち込むことに加えて、新規の受注がほとんど見込めないことから、今後についてはやや悪くなる。	
	建設業（従業員）	・来年の消費税増税が延期されるが、建築工事単価の上昇に歯止めがかからないなかで、新規建築投資に対する機運が低くなっており、今後の建築工事は減少することになる。	
	輸送業（支店長）	・ここにきて総選挙が行われ、時間的な停滞が生じることで先行きに対する懸念が強まることになり、市況にとって有り難くない状況となることが懸念される。	
	通信業（営業担当）	・現状の販売量や見込み案件数などから、横ばいの状態が継続しているが、今後については見込み案件数が減少傾向を示していることから、若干下ぶれのリスクが強まっている。	
	司法書士	・これから冬季に入り、建設関連や不動産業の受注量が減少傾向となることに加えて、総選挙が行われることもあり、今後の景気はやや悪くなる。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・GDPの減少や来年の消費税増税の延期などにより、景気回復が遅れることになる。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・今期の大型案件の納入もほぼ終わり、これからは消耗資材が中心の販売状況となる見込みである。さらに総選挙を控えて俊約ムードが高まることを見込まれるため、今後について大きな期待はできない。	
	悪くなる	-	
雇用関連	良くなる	-	
(北海道)	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・総選挙後に大きく景気が変わるような雰囲気はない。ただ、景気を重視した解散であれば多少は良くなることを期待したい。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・求人数は引き続き堅調に増加することになる。企業活動が活発になっており、売上拡大に向けて動き出している企業も多い。人材と企業のマッチングが進むことで企業業績が伸びることを期待している。
		人材派遣会社（社員）	・求人の質が変わらなければ、何も状況は変わらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・建設関連は元より、販売サービス関連もいまだに人手不足感が顕著であり、売手市場の状況に変化がみられない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・5月以降、求人数は減少しているが、前年比をみると若干のプラス傾向で推移しており、大きな変化はみられない。原油価格の低下傾向が継続しているなか、総選挙の結果によっては製造業の求人数のプラス幅が大きくなる可能性もある。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・業種によるばらつきはあるものの、全体として大きく変動するような要素はない。
		職業安定所（職員）	・求人数が増加傾向で推移しているが、景気の上向き要因が薄れていることもあり、将来の労働力人口の減少を見越した労働力の確保へと目的がシフトしつつある。今後、賃金上昇をともなう景気回復局面を迎えるのか注視が必要である。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・業種別に求人広告をみると、一部の業種を除き全体的に求人数が減少してきている。人が集まりづらい時代になったことを踏まえると効果的な景気刺激策が表明されない限り、今後については厳しい状況になりそうな気配がある。
		職業安定所（職員）	・円安傾向が進んでいることを背景とした燃料価格の高騰や原材料価格の高止まりがみられるなか、人件費の高騰、電気料金の値上げなどもあり、中小零細企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いているため、今後についてはやや悪くなる。

	学校 [大学] (就職担当)	・北海道に限定すると、現政権の経済対策の期待が薄れてきていることから、今後の景気が上向くことはさほど期待できない。また、円安による悪影響も次第に中小企業の経営を圧迫してきているため、今後についてはやや悪くなる
悪くなる		